

平成 30 年度〔第 41 期〕事業報告について

第 4 1 期 事 業 報 告

自平成 3 0 年 1 0 月 1 日

至令和 元年 9 月 3 0 日

1 概 況

第 41 期事業年度にあつては、一般社団法人移行後 6 事業年度目としての確かな事業に努め、建設業に働く人々の労働福祉と建設業界の発展に寄与するため、第 41 期における事業を積極的に推進しました。

- (1) 第 41 期における我が国の経済は、平成 30 年秋から、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する中で、緩やかな回復基調が続いたものの、建設業を巡る足元の経営環境は、建設費の動向等に注視が必要となり依然として厳しい状況が続きました。
- (2) そのような情勢の下、補償制度事業は、公共投資関係費等の堅調さを背景に、平成 30 年 10 月に導入しました新労災（傷害プラン）補償制度を含め、第三者賠償補償制度の加入を中心として、15 年連続して補償制度合計で増加しました。また、伸び率では対前年を上回りました。
- (3) 労働福祉の向上に関する事業については、調査研究事業にあつては、労災補償等の調査研究会及び労働安全衛生等の調査研究会の活動を中心として労働福祉の向上に資する取組を実施しました。また、支援事業にあつては、建設業関係団体等の諸活動を積極的に支援、協力し、労災補償制度の普及及び労働災害防止活動への助成支援に努めました。

2 運営

(1) 会員

前事業年度に引き続き建設業関係団体、個別企業等に対し当会活動の広報に努め会員の加入促進に取り組みました。その結果、正会員及び賛助会員数は 13,171 会員となりました。

(2) 理事会

平成 30 年 11 月 19 日

議事 ○第 40 期事業報告に関する件のほか今後の対応等

平成 31 年 4 月 3 日

議事 ①調査研究等に係る委託事業に関する件

②諸規程の改正に関する件等

令和元年 9 月 25 日

議事 ①第 42 期事業計画及び収支予算に関する件

②参与の選任に関する件

③労働安全衛生活動等に対する助成金に関する件等

(3) 定時社員総会

平成 30 年 12 月 10 日

議事 ①第 40 期事業報告及び決算報告に関する件

②第 41 期事業計画及び収支予算に関する件

③役員を選任に関する件

(4) 労災補償等の調査研究会

令和元年 5 月 22 日及び令和元年 7 月 16 日

○ 建設業を巡る労働情勢の変化等について開催し、本年報告書策定に向け検討しました。

(5) 労働安全衛生等の調査研究会

令和元年 5 月 16 日及び令和元年 9 月 10 日

○ 令和元年労働災害防止活動に対する助成事業、労働災害防止に関する調査研究テーマ等の在り方に関して開催しました。

(6) 関係行政機関との打合せ

公益を目的とする事業について、厚生労働省等と打合せを行いました。また、労働災害防止活動等に対する助成事業について各地方労働局に説明し、円滑な事業の実施に努めました。

(7) 関係団体との検討会の開催

公益を目的とする事業の在り方に関する検討を踏まえ、労災補償請求に係る指導支援、建設業労働災害防止協会各支部を始め労働災害防止関連団体等と公益を目的とする事業に関する協議等を実施しました。

3 補償制度事業

補償制度事業については、公共投資関連事業が堅調に推移する中で、平成 30 年 10 月に導入しました新労災(傷害プラン)補償制度を含め第三者賠償補償制度の加入を中心として、15 年連続して補償制度合計で増加しました。伸び率では対前年を上回りました。

(1) 加入件数

(単位:件)

区 分	第 40 期事業年度	第 41 期事業年度
新労災(傷害プラン)補償制度	-	709
労災上積み補償制度	2,433	2,327
第三者賠償補償制度	11,041	11,682
建築土木組立工事補償制度	2,459	2,638
合 計	15,943	17,356

(2) 掛金額

(単位:千円)

区分	第 40 期事業年度	第 41 期事業年度
新労災(傷害プラン)補償制度	-	173,075
労災上積み補償制度	673,588	658,082
第三者賠償補償制度	3,535,963	3,790,851
建築土木組立工事補償制度	643,397	697,753
合 計	4,852,947	5,319,761

(3) 補償給付

補償給付は、次のとおりとなりました。

ア 新労災(傷害プラン)補償制度 (単位:千円、()内は件数)

年度	死 亡	後遺障害	入院・通院 保険金	合 計
30	10,007(1)	826(1)	3,514(52)	14,347(54)

イ 労災上積み補償制度

(単位:千円、()内は件数)

年度	死 亡	後遺障害	入院見舞金	その他	合 計
28	253,000(10)	119,512(12)	5,800(73)	8,828(38)	387,140(133)
29	186,000(11)	38,650(9)	5,450(64)	15,066(36)	245,166(120)
30	110,500(5)	1,800(2)	6,600(84)	4,671(32)	123,571(123)

ウ 第三者賠償補償制度 (単位:千円、()内は件数)

年度	対人賠償	対物賠償	合 計
28	28,750(78)	1,955,696(2,867)	1,984,446(2,945)
29	105,997(67)	2,422,750(3,248)	2,528,747(3,315)
30	18,080(64)	2,275,223(3,420)	2,293,303(3,484)

エ 建築土木組立工事補償制度 (単位:千円、()内は件数)

年度	建築土木組立工事補償
28	162,966(114)
29	220,887(156)
30	388,516(203)

(4) 共済事業給付金額

共済事業における支給額等について、今事業年度はありませんでした。

4 労働福祉の向上に関する事業

(1) 年次報告書「平成 30 年労働環境の変化と建設業」の取りまとめ

労災補償等の調査研究会活動を中心として、年次報告書「平成 30 年労働環境の変化と建設業」を取りまとめ、厳しい経営環境の中での建設業経営及び雇用管理の在り方等を通じて建設業で働く方々の労働福祉の向上に資する取組に努めました。

(2) 「労務安全ハンドブック」の作成

年次報告書「平成 30 年労働環境の変化と建設業」を関連資料とともに冊子「労務安全ハンドブック」として作成し、関係団体等へ無償配付し、労働災害防止等労働福祉の向上に努めました（13,300 部発行）。

(3) 調査研究会等の開催

学識経験者、労災補償及び労働安全衛生分野の専門家等で構成される調査研究会を運営し、建設業に密接な労災補償分野及び労働安全衛生分野等にわたる幅広いテーマを取り上げて課題と対策等について検討しました。

(4) 労災補償等に関する調査研究

労災補償分野に関しては、労災補償等の調査研究会における検討を踏まえ、委託研究として「建設業特有の職業性疾病と対応について」を取りまとめるとともに、引き続き「働き方改革関連法案の解説:建設業が知っておくポイント」の取りまとめを委託しました。

また、労働安全衛生分野に関しては、労働安全衛生等の調査研究会における検討を踏まえ、委託研究として「不安全行動防止対策事例集」を取りまとめるとともに、「公衆災害防止対策事例集」の取りまとめを委託しました。

(5) 労災補償等の講習会の開催等

地方労働局へのヒアリング等踏まえ、所轄労働基準監督署等と連携して労働災害防止活動等を展開している建設関係団体を通じて、労災保険制度、労災保険請求手続等労災保険制度の周知を図る講習会として、1 団体 400 名を対象に実施しました。

また、労働災害防止啓発大会への講師の派遣等を通じて労働災害防止活動を助成する事業として 4 団体 250 名を対象に実施しました。

(6) 労働災害防止活動に対する助成

労働災害防止活動を通じて労災補償制度の収支改善と働く方々の労働福祉の向上を図るため、労働災害防止活動に対する助成事業に取り組みました(62 団体、助成金額 2,194 万 1,000 円)。

(7) 労働福祉向上に係る普及啓発

「労災補償制度の概要」をホームページに掲載し、企業サポートサービスに努めました。また、労災事故をめぐる問題として、事故防止、労災補償等に関する相談窓口

て、具体的な相談に努めました。その他広報誌を刊行し、労働災害の発生状況、補償状況等を掲載し、建設業に従事する皆様へ配付しました（25,600部発行）。